⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒760―0033 高松市丸の内１番１号高松法務合同庁舎５階　高松高等検察庁会計課用度係　清水　康徳　電話087―825―2001

⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の交付場所において交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成31年１月23日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成31年１月24日10時00分　高松法務合同庁舎５階高松高等検察庁第一会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す仕様証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。また、開札日までの間において、必要な証明書等の内容に関し支出負担行為担当官から照会があった場合にはそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinji Ogawa Superintending Prosecutor of Takamatsu High Public Prosecutors Office

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric power to be consumed at Takamatsu common building of the Ministry of Justice etc ; Estimated annual consumption of 2,108,430kWh

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2019 through 31 March, 2020

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order on Budget, the Settlement of Accounts, and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C in "Sale of product." in Shikoku area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

④　Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.

⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 23 January, 2019.

⑻　Contact point for the notice : Yasunori Shimizu, Procurement Section, Finance Division of Takamatsu High Public Prosecutors Office, 1―1 Marunouchi, Takamatsu-City, 760―0033, Japan. TEL 087―825―2001.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年11月30日

支出負担行為担当官

財務省大臣官房会計課長　木村　秀美

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量

①　九段第３合同庁舎・千代田区役所本庁舎で使用する電気

契約電力　2,350kW

予定使用電力量　8,558,000kWh

②　財務本省施設等機関４施設で使用する電気

ⓐ　財務省税関研修所

契約電力　230kW

予定使用電力量　628,700kWh

ⓑ　財務省税関研修所（別館）

契約電力　66kW

予定使用電力量　146,200kWh

ⓒ　関税中央分析所

契約電力　197kW

予定使用電力量　558,500kWh

ⓓ　三田共用会議所

契約電力　336kW

予定使用電力量　539,700kWh

③　西ケ原研修合同庁舎で使用する電気

契約電力　334kW

予定使用電力量　1,875,300kWh

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　①②　平成31年３月１日から平成32年２月29日まで。③　平成31年４月１日から平成33年２月28日まで。

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当省が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。